



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 2020推進企画室長 (氏名) 徳淵 良孝 (TEL) 03(3217)7200
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,017	△19.6	△1,278	—	△1,117	—	△921	—
22年3月期第1四半期	13,710	29.2	△667	—	△449	—	△364	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△14	76	—	—
22年3月期第1四半期	△5	84	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	88,274	51,837	53.0	749	77			
22年3月期	98,902	53,371	48.8	773	99			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 46,785百万円 22年3月期 48,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—	—	5	00	—	—	8	00	13	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			5	00	—	—	8	00	13	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	32,000	△1.0	400	△19.4	700	△8.0	100	△45.7	1	60
通期	85,000	1.4	6,000	4.6	6,500	2.9	3,300	△0.1	52	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（社名）除外－社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	62,448,052株	22年3月期	62,448,052株
23年3月期1Q	47,996株	22年3月期	47,931株
23年3月期1Q	62,400,059株	22年3月期1Q	62,400,607株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として景気の自立的回復への期待が高まる一方、雇用情勢は依然として厳しく、なおも先行き不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、現在進行中の中期経営計画「08中計」に則り、鉄道事業者の安全対策投資に関する「新信号システム」の受注活動に注力する一方で、他の事業分野においても受注獲得に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における受注高といたしましては18,000百万円（前年同期比1.7%減）、売上高につきましては11,017百万円（前年同期比19.6%減）となりました。前年同期にあったような大型案件の売上計上がなかったため、前年同期比では売上高が大幅に減少する結果となりました。

損益面の成績といたしましては、当社グループの業態として、年間の売上高の多くが第4四半期に集中する傾向があり、第1四半期としては損失を計上するケースが多いという事情に加え、当第1四半期連結会計期間におきましては保有する投資有価証券評価額の下落に伴う特別損失を計上いたしました。その結果、1,117百万円の経常損失（前年同期は449百万円の経常損失）、921百万円の四半期純損失（前年同期は364百万円の四半期純損失）となりましたが、営業成績としてはほぼ当初計画どおりに進捗し、順調に受注を積み重ねています。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりであります。

「交通運輸インフラ事業」におきましては、「鉄道信号」においてはA T Sなどの信号保安設備をはじめとする各種案件、「交通情報システム」においては交通信号制御機やL E D式交通信号灯器をはじめとする各種機器の受注・売上がありました。その結果、受注高につきましては10,906百万円と前年同期比11.2%の増加となりましたが、売上高につきましては5,417百万円と前年同期比33.9%の減少となりました。

また、損益面では、235百万円のセグメント損失（前年同期は567百万円の営業利益）となりました。

「I C Tソリューション事業」におきましては、「駅務自動化装置を中心とするA F C」では自動改札機、自動精算機等の各種機器の更新需要があり、「駐車場システムを中心とした制御機器」では、長らく続いている厳しい環境から若干の回復の兆しが見え始めたこともあり、当社といたしましてもこの好機を逃さないよう、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては7,094百万円と前年同期比16.6%の減少となりましたが、売上高につきましては、5,599百万円と1.6%の増加となりました。

また、損益面では、289百万円のセグメント損失（前年同期は463百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加6,200百万円、現金及び預金の増加1,016百万円がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少18,856百万円などにより10,628百万円減少いたしました。

負債は、短期借入金の減少5,500百万円、未払法人税等の減少2,831百万円、また支払手形及び買掛金の減少2,752百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9,093百万円減少いたしました。

純資産は、当第1四半期純損失921百万円の発生及び配当金の支払499百万円等により前連結会計年度末に比べ、1,534百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により7,694百万円の資金の増加（前年同期は9,805百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、611百万円の資金の減少（前年同期は241百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、6,035百万円の資金の減少（前年同期は5,554百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日に公表いたしました平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な基準を使用して棚卸高を算定しております。

2. 特有の会計処理

①原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,932	11,915
受取手形及び売掛金	17,994	36,850
有価証券	6	5
商品及び製品	5,835	3,141
仕掛品	16,770	13,387
原材料及び貯蔵品	2,605	2,483
繰延税金資産	3,586	3,617
その他	1,449	444
貸倒引当金	△4	△15
流動資産合計	61,176	71,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,854	4,942
土地	5,452	5,437
その他(純額)	2,020	1,980
有形固定資産合計	12,328	12,360
無形固定資産		
投資その他の資産	2,332	2,018
投資有価証券	10,200	10,593
繰延税金資産	368	312
その他	1,932	1,855
貸倒引当金	△63	△67
投資その他の資産合計	12,437	12,692
固定資産合計	27,098	27,072
資産合計	88,274	98,902

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,519	17,272
短期借入金	—	5,500
未払法人税等	169	3,001
賞与引当金	1,452	2,762
役員賞与引当金	30	126
受注損失引当金	1,363	1,284
その他	10,172	6,757
流動負債合計	27,708	36,705
固定負債		
長期未払金	194	138
繰延税金負債	189	199
退職給付引当金	8,190	8,327
役員退職慰労引当金	139	143
その他	14	16
固定負債合計	8,728	8,825
負債合計	36,437	45,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	31,553	32,974
自己株式	△23	△23
株主資本合計	43,680	45,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,105	3,195
評価・換算差額等合計	3,105	3,195
少数株主持分	5,051	5,075
純資産合計	51,837	53,371
負債純資産合計	88,274	98,902

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,710	11,017
売上原価	10,788	8,881
売上総利益	2,921	2,135
販売費及び一般管理費	3,589	3,413
営業損失(△)	△667	△1,278
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	92	110
生命保険配当金	132	90
その他	16	46
営業外収益合計	243	249
営業外費用		
支払利息	13	7
為替差損	10	71
その他	0	9
営業外費用合計	25	88
経常損失(△)	△449	△1,117
特別利益		
貸倒引当金戻入額	74	15
退職給付制度改定益	—	168
特別利益合計	74	184
特別損失		
固定資産除売却損	3	34
投資有価証券評価損	8	239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
特別損失合計	12	295
税金等調整前四半期純損失(△)	△386	△1,227
法人税等	△20	△322
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△905
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	15
四半期純損失(△)	△364	△921

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△386	△1,227
減価償却費	409	356
固定資産除売却損益 (△は益)	3	34
受取利息及び受取配当金	△95	△112
支払利息	13	7
売上債権の増減額 (△は増加)	18,370	18,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,254	△6,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,822	△2,796
前受金の増減額 (△は減少)	858	2,591
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65	△137
その他	△1,275	△864
小計	11,755	10,508
利息及び配当金の受取額	95	112
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△2,035	△2,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,805	7,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△47
定期預金の払戻による収入	57	57
有形固定資産の取得による支出	△183	△272
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	—	△385
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△3
その他	△70	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△371	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,700	△5,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△436	△499
少数株主への配当金の支払額	△45	△34
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,554	△6,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,009	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	9,563	11,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,572	12,794

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	交通運輸 インフラ事業 (百万円)	I C Tソリ ューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,200	5,510	13,710	—	13,710
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,200	5,510	13,710	(—)	13,710
営業利益(又は営業損失(△))	567	△463	103	(771)	△667

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 事業区分の変更

事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「I C Tソリ
ューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ご
ざいませぬ。

3 各事業の主要な製品

- (1) 交通運輸インフラ事業(信号事業) 鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器
(2) I C Tソリューション事業(情報制御事業) A F C機器、制御機器

4 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1
四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び
「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し
ております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、交通運輸インフラ事業で284
百万円、I C Tソリューション事業で336百万円それぞれ増加しております。また、営業利益が、交通運輸
インフラ事業で69百万円増加し、営業損失がI C Tソリューション事業で94百万円減少しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,417	5,599	11,017	—	11,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,417	5,599	11,017	—	11,017
セグメント損失	△235	△289	△525	△752	△1,278

(注) 1. セグメント損失の調整額△752百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。